

地方独立行政法人大阪産業技術研究所

# 事業報告書

平成 30 事業年度



地方独立行政法人  
**大阪産業技術研究所**

## 目 次

1	法人の基本情報	
(1)	法人の概要	
①	目的	1
②	業務内容	1
③	沿革	1
④	設立に係る根拠法	1
⑤	組織図	2
(2)	事務所の所在地	2
(3)	資本金の額及び出資者ごとの出資額	3
(4)	役員の状況	3
(5)	常勤職員の状況	4
2	財務諸表の要約	
(1)	要約した財務諸表	
①	貸借対照表	5
②	損益計算書	5
③	キャッシュ・フロー計算書	6
④	行政サービス実施コスト計算書	6
(2)	財務諸表の科目	
①	貸借対照表	6
②	損益計算書	7
③	キャッシュ・フロー計算書	8
④	行政サービス実施コスト計算書	8
3	財務情報	
(1)	財務諸表の概要	
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、 キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）	9
②	行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）	10
(2)	重要な施設等の整備等の状況	
①	当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の 施設等の新設・拡充	11
②	当該事業年度に処分した施設等	11
(3)	予算及び決算の概要	11
(4)	業務経費等の削減	11
4	事業の説明	
(1)	財源の内訳	11
(2)	財務情報及び業務実績の説明	12

## 1 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目 的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号 最終改正：平成29年6月9日（平成29年法律第54号））に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。

#### ② 業務内容

地方独立行政法人大阪産業技術研究所定款第11条に定める下記の業務を行う。

- 1) 産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うこと。
- 2) 上記の業務に係る成果の普及及び実用化を促進すること。
- 3) 法人の施設及び設備の提供に関すること。
- 4) 産業技術に関する情報を収集し、及び提供すること。
- 5) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

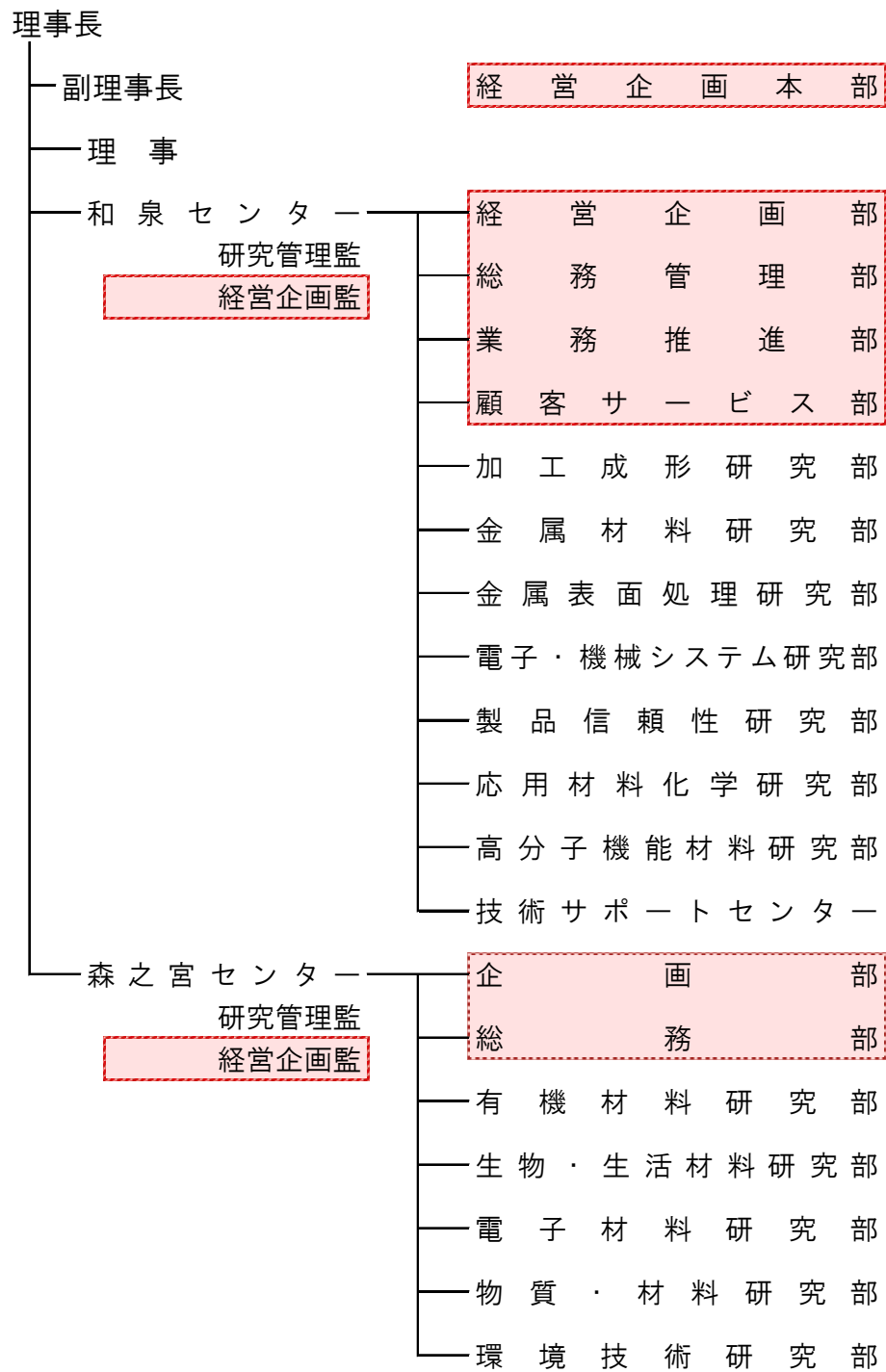
平成29年4月1日に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所が、新設合併（地方独立行政法人法第112条）し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所となる。

#### ④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

（最終改正：平成29年6月9日（平成29年法律第54号））

⑤ 組織図（平成31年3月31現在）



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

本部・和泉センター：和泉市あゆみ野二丁目7番1号

森之宮センター：大阪市城東区森之宮一丁目6番50号

## (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成31年 3月31日現在）

(単位：百万円)

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大阪府	10,069	0	0	10,069
大阪市	4,853	0	0	4,853

## (4) 役員の状況（役職、氏名、任期、担当及び経歴）

(平成31年 3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期 担 当	経 歴
理事長	中許 昌美 なかもと まさみ	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日 (2年)  ・経営企画本部長 ・知的財産会議議長	昭和53年4月 大阪市採用 平成18年4月 経済局工業研究所 有機材料課長 平成20年4月 (地独) 大阪市立工業研究所 有機材料研究部長 平成22年4月 同所 理事(研究担当) 平成24年4月 同所 理事長 平成29年4月 (地独) 大阪産業技術研究所 理事長(現職)
副理 事長	小原 理恵 おはら りえ	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日 (2年)  ・コンプライアンス 統括推進者 ・入札審査会会長	昭和60年4月 大阪府採用 平成22年4月 福祉部福祉総務課長 平成24年4月 健康医療部副理事 平成26年4月 総務部副理事 平成28年4月 商工労働部雇用推進室長 平成29年4月 監査委員事務局次長 平成30年4月 (地独) 大阪産業技術研究所 副理事長(現職)
理事	赤井 智幸 あかい ともゆき	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日 (2年)  ・和泉センター長 ・コンプライアンス 推進委員会委員長 ・入札審査会副会長	昭和56年8月 大阪府採用 平成20年4月 大阪府立産業技術総合研究所 総括研究員 平成24年4月 (地独) 大阪府立産業技術総合 研究所 繊維・高分子科長 平成25年4月 同所 経営企画室長 平成26年4月 同所 理事(技術)兼マネー ジャー(総括)兼皮革試験所長 平成27年4月 同所 理事(技術)兼マネー ジャー(総括) 平成29年4月 (地独) 大阪産業技術研究所 理事(現職)

理事	大野 敏信 おおの としのぶ	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日 (2年)	昭和60年4月 大阪市採用 平成20年4月 (地独) 大阪市立工業研究所 有機材料研究部研究主幹
		・森之宮センター長 ・コンプライアンス 推進委員会委員長 ・入札審査会副会長	平成22年4月 同所 有機材料研究部長 平成24年4月 同所 理事(研究担当) 平成29年4月 (地独) 大阪産業技術研究所 理事(現職)
監事 (非常勤)	井上 高和 いのうえ たかかず	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日 (2年)	平成15年4月 司法研修所入所(第57期) 平成16年10月 裁判官任官(大阪地方裁判所) 平成20年12月 裁判官退任
		—	平成20年 4月 林法律事務所入所 平成28年 4月 (地独) 大阪府立産業技術総合 研究所 監事 平成29年4月 (地独) 大阪産業技術研究所 監事(現職)
監事 (非常勤)	見鳥 信吉 みとり のぶよし	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日 (2年)	平成2年10月 陽光監査法人入所 (平成4年7月センチュリー監査法人と統合)
		—	平成9年12月 センチュリー監査法人退所 平成10年1月 見鳥公認会計士事務所開設 平成19年6月 監査法人だいち 社員就任 平成21年1月 監査法人だいち 社員退職 平成28年4月 (地独) 大阪府立産業技術総合 研究所 監事 平成29年4月 (地独) 大阪産業技術研究所 監事(現職)

(5) 常勤職員の状況(平成31年3月31日現在)

常勤職員数	前年3月31 日からの増減	平均年齢	出向者数		
			大阪府	大阪市	民間
234	0人	46.8歳	6人	3人	1人

## 2 財務諸表の要約

### (1) 要約した財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	15,202	固定負債	1,591
土地	6,843	資産見返負債	1,511
建物等	10,092	長期リース債務	80
機械・工具器具等	4,803	その他固定負債	1
図書等	16	流動負債	503
減価償却累計額	△6,682	運営費交付金債務	72
建設仮勘定	68	リース債務	30
無形固定資産	61	未払金	298
その他資産	0	その他流動負債	103
流動資産	1,069	負債合計	2,095
現金・預金	1,044	純資産の部	
未収入金	47	地方公共団体出資金	14,923
その他流動資産	9	資本剰余金	△1,618
		利益剰余金	903
		純資産合計	14,207
資産合計	16,302	負債純資産合計	16,302

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがある。

#### ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	3,730
業務費	3,255
人件費	2,026
試験研究費	1,126
受託、共同等研究費	103
一般管理費	475
人件費	380
管理運営費	95
経常収益 (B)	3,890
運営費交付金収益	2,829
使用料・手数料収益	552
受託、共同等研究収益	107
資産見返戻入	330
その他収益	72
臨時損失 (C)	0
臨時利益 (D)	—
前中期目標期間繰越積立金取崩 (E)	22
当期総利益(B)+(D)+(E)-(A)-(C)	181

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△34
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	93
V 資金機首残高 (E)	952
VI 資金期末残高 (F = D + E)	1,044

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,037
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,730 △693
II 損益外減価償却相当額	419
III 引当外賞与増加見積額	4
IV 引当外退職給付増加見積額	60
V 行政サービス実施コスト	3,520

(2) 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

(資 産)

土 地	: 土地
建物等	: 建物、構築物
機械・工具器具等	: 機械装置、車両運搬具、工具器具備品
図書等	: 図書、美術品
減価償却累計額	: 上記固定資産の減価償却累計額
無形固定資産	: 特許権、ソフトウェア、電話加入権、特許権仮勘定
その他資産	: 差入保証金
現金・預金	: 現金及び預金
未収入金	: 期末における未収入金
その他流動資産	: たな卸資産、未収消費税等、立替金

(負 債)

資産見返負債	: 運営費交付金、補助金、寄附金、譲渡を財源として取得
--------	-----------------------------

	した固定資産残高の見合いで計上される負債
長期リース債務	: 契約期間が1年を超えるファイナンス・リース契約に基づくリース債務
その他固定負債	: 長期預り保証金
リース債務	: 1年以内に支払期限が到来するファイナンス・リース契約に基づくリース債務
未払金	: 期末における未払金
その他流動負債	: 未払消費税等、前受金、預り金、未払費用
(純資産)	
地方公共団体出資金	: 大阪府、大阪市からの出資金であり法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 資本金及び利益剰余金以外の純資産であって、贈与資本及び評価替え資本が含まれる
利益剰余金	: 法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
② 損益計算書	
(経常費用)	
業務費	: 法人の研究等業務に要した経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等研究業務に従事する職員に要する経費
試験研究費	: 研究業務に要する経費（人件費、受託・共同研究費を除く）
受託、共同等研究費	: 受託研究、共同研究などの外部資金による研究経費
一般管理費	: 法人の管理運営に要した経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等管理部門に従事する職員に要する経費
管理運営費	: 管理運営に要した経費（人件費を除く）
(経常収益)	
運営費交付金収益	: 大阪府及び大阪市から交付を受けた運営費交付金
事業収益	: 使用料、手数料などの収益
受託、共同等研究収益	: 受託研究、共同研究などの外部資金収益
資産見返戻入	: 運営費交付金、補助金、寄附金、譲渡を財源として取得した固定資産の減価償却費の見合いで計上される収益
その他収益	: 特許権収入、科研費間接費収入など事業収入以外の自己収入
臨時損失	: 固定資産除売却損、減損損失、過年度損益修正額
臨時利益	: 固定資産売却益、過年度損益修正額
前中期目標期間	

繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間の積立金に関して設立団体の長の承認を受け繰越した積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー : サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

投資活動による

キャッシュ・フロー : 通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

財務活動による

キャッシュ・フロー : 増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた額

損益計算書上の費用 : 損益計算書における費用相当額

(控除) 自己収入等 : 運営費交付金に基づく収益及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額

引当外賞与

増加(減少)見積額 : 賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることにより、引当金を計上しないこととした場合の賞与増加見積額

引当外退職給付

増加(減少)見積額 : 退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることにより、引当金を計上しないこととした場合の退職給付増加見積額

機会費用 : 地方公共団体からの出資に対し国債等の利回りを乗じて計算した機会費用

### 3 財務情報

#### (1) 財務諸表の概要

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

###### （経常費用）

平成30年度の経常費用は3,730百万円となりました。前年度と比較して118百万円減（3.1%減）となっております。これは、人件費が152百万円減（6.0%減）となったことが主な要因です。

###### （経常収益）

平成30年度の経常収益は3,890百万円となりました。前年度と比較して84百万円減（2.1%減）となっております。これは、運営費交付金収益が136百万円減（4.6%減）となったことが主な要因です。

###### （当期総利益）

平成30年度の当期総利益は181百万円となりました。前年度と比較して141百万円減（43.8%減）となっております。これは、臨時損失が140百万円減（99.9%減）及び臨時利益が279百万円減（100%減）となったことが主な要因です。

###### （資産）

平成30年度末現在の総資産額は16,302百万円となりました。前年度末と比較して323百万円減（1.9%減）となっております。これは、有形固定資産が338百万円減（2.2%減）となったことが主な要因です。

###### （負債）

平成30年度末現在の負債合計は2,095百万円となりました。前年度末と比較して64百万円減（3.0%減）となっております。これは、固定負債が49百万円増（3.2%増）、流動負債の未払金が152百万円減（33.7%減）及び未払消費税等が19百万円増（100%増）となったことが主な要因です。

###### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは648百万円の収入となりました。前年度と比較して98百万円の収入減（13.1%減）となっております。これは、運営費交付金収入が121百万円減（3.7%減）となったことが主な要因です。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは522百万円の支出となりま

した。前年度と比較して269百万円の支出減（34.0%減）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が617百万円減（54.5%減）及び施設費による収入が383百万円減（100%減）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度
経常費用	3,848	3,730
経常収益	3,974	3,890
当期総利益	323	181
資産	16,626	16,302
負債	2,159	2,095
利益剰余金	745	903
業務活動によるキャッシュ・フロー	746	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△522
資金期末残高	952	1044

表 事業損益の経年比較（セグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度
和 泉センター	111	102
森之宮センター	212	79
合 計	323	181

表 総資産の経年比較（セグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度
和 泉センター	11,274	10,964
森之宮センター	5,352	5,338
合 計	16,626	16,302

## ② 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

表 事業損益の経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度
事業費用	3,313	3,037
うち損益計算書上の費用	3,988	3,730
うち自己収入等	△675	△693
損益外減価償却相当額	371	419
損益外除売却差額相当額	2	-
引当外賞与増加（減少）見積額	5	4
引当外退職給付増加（減少）見積額	△115	60

機会費用	6	-
行政サービス実施コスト	3,581	3,520

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した施設等及び当年度において継続中の施設等の新設・拡充  
該当事項はございません。

② 当事業年度中に処分した施設等  
該当事項はございません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度		
	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,805	3,961	3,937	
運営費交付金	3,261	3,144	3,139	
施設整備費補助金	366	0	0	
事業収入	506	530	550	(注 1)
外部資金研究費等	205	181	149	
その他収入	104	73	84	
前中期目標期間繰越積立金取崩	363	34	14	
支出	4,575	3,961	3,767	
業務費	3,386	3,326	3,150	(注 2)
施設整備費	763	172	159	
一般管理費	426	463	458	(注 2、3)

(注 1) 依頼試験収入及び設備開放収入が見込みより多かったためです。

(注 2) 時間外勤務削減等による人件費の節減によるものです。

(注 3) 大規模改修工事の一般競争入札実施に伴う入札差金によるものです。

(4) 業務経費等の削減

和泉センター及び森之宮センターに共通する業務のうち、損害保険契約の業務 1 件  
について、業務委託にかかる一般競争入札を一本化して経費の節減に努めました。

4 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人は平成29年4月1日に2法人が新設合併されたものであり、合併前の法人は、

現在の和泉センターが旧地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（設置は大阪府）、森之宮センターが旧地方独立行政法人大阪市立工業研究所（設置は大阪市）となっております。

法人の運営にかかる設置団体からの運営費交付金は、現在も和泉センターが大阪府から、森之宮センターが大阪市からそれぞれ交付されていることから、法人の決算にあたってのセグメント区分はセンターごととしております。

当法人の経常収益は3,890百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,829百万円（収益の72.7%）、機器使用料などの使用料収益189百万円（4.9%）、依頼試験手数料などの手数料収益362百万円（9.3%）などとなっております。

これを各センター別で区分すると、和泉センターの経常収益は2,413百万円で、その内訳は運営費交付金収益1,717百万円（収益の71.1%）、使用料収益173百万円（7.2%）、手数料収益172百万円（7.1%）など、森之宮センターの経常収益は1,477百万円で、その内訳は運営費交付金収益1,112百万円（収益の75.3%）、使用料収益16百万円（1.1%）、手数料収益190百万円（12.9%）などとなっております。

## (2) 財務情報及び業務実績の説明

当法人和泉センター、森之宮センターにおける収支状況は以下のとおりとなっております。

なお、業務実績については「地方独立行政法人大阪産業技術研究所 平成30事業年度にかかる業務の実績に関する報告書」を参照してください。

### 【和泉センター】

（単位：百万円）

区分	平成30年度		
	予算	決算	差額理由
収入	2,397	2,420	
運営費交付金	1,929	1,925	
事業収入	318	344	(注1)
外部資金研究費等	111	109	
その他収入	23	28	
前中期目標期間繰越積立金取崩	15	14	
支出	2,397	2,318	
業務費	1,969	1,906	(注2)
施設整備費	137	124	(注3)
一般管理費	291	288	(注4)

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注1) 依頼試験収入及び設備開放収入が見込みより多かったためです。

(注2) 時間外勤務削減等による人件費の節減によるものです。

(注3) 台風被害等による改修費増も、大規模改修工事の一般競争入札の実施に伴う  
入札差金によるものです。

(注4) 人件費の節減や省エネの徹底に伴う光熱水費の削減等によるものです。

【森之宮センター】

(単位：百万円)

区分	平成 30 年度		
	予算	決算	差額理由
収入	1,565	1,516	
運営費交付金	1,214	1,214	
事業収入	212	206	
外部資金研究費等	70	40	
その他収入	50	56	
前中期目標期間繰越積立金取崩	19	0	
支出	1,565	1,449	
業務費	1,357	1,244	(注1)
施設整備費	36	35	
一般管理費	172	170	(注1)

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注1) 時間外勤務削減等による人件費の節減によるものです。